

平成 2 3 年度市町村決算について

決算の概要(特色)

<→詳細は 2 ページへ>

普通会計決算

決算収支等

- 決算規模は、前年度比で歳入が 6,417.8 億円、67.5%の増加、歳出も 5,858.5 億円、64.1%の増加となり、歳入、歳出ともに減少した昨年度から一転して増加となった。
- 実質収支は、前年度比 237.1 億円増加し、416.8 億円の黒字となった。また、実質単年度収支も前年度比で 317.5 億円増加し、404.3 億円の黒字となり、実質収支、実質単年度収支ともに黒字となった。

歳入内訳

- 国庫支出金が前年度比 3,093.6 億円、258.6%の増加となったほか、地方交付税、県支出金などが増加となった。
- 地方税が前年度比で 333.1 億円、10.6%の減少となったほか、使用料、地方特例交付金などが減少となった。

歳出内訳

- 災害復旧費が前年度比で 1,074.6 億円、4,770.0%増加したほか、扶助費、補助費等、物件費などが増加となった。
- 普通建設事業費が前年度比で 88.0 億円、8.4%の減少となったほか、人件費、公債費が減少となった。

財政構造

- 経常収支比率は、単純平均で前年度比 4.8 ポイント上昇し 91.2%、加重平均で前年度より 5.1 ポイント上昇の 95.7%となった。
- 実質公債費比率は、単純平均で前年度比 0.5 ポイント低下し 11.3%、加重平均で前年度比 0.4 ポイント低下の 12.0%となった。起債許可団体となる 18%以上の団体はなかった。

地方債等の推移

- 地方債現在高は前年度比 151.7 億円、1.2%の増加、債務負担行為額は 1,862.5 億円、104.3%の増加となった。また、積立金現在高は前年度比 1,931.2 億円、92.5%の増加となった。
- 将来にわたる実質的な財政負担は前年度比で 83.0 億円、0.7%の増加となった。

<→詳細は 10 ページへ>

地方公営企業決算

事業数

- 平成 23 年度末現在、事業数は 185 事業であり、前年度比で 2 事業、1.1%の減少である。

職員数

- 平成 23 年度末現在、職員数は 7,831 人であり、前年度比で 304 人、3.7%の減少である。

決算規模

- 決算規模は 4,388 億 80 百万円であり、前年度比で 962 億 70 百万円、28.1%の増加である。東日本大震災分を除いた通常分では 3,924 億 6 百万円であり、前年度比で 497 億 96 百万円、14.5%の増加である。

企業債現在高

- 企業債現在高は 1 兆 983 億 93 百万円であり、前年度比で 198 億 69 百万円、1.8%の減少である。東日本大震災分を除いた通常分では 1 兆 894 億 6 百万円であり、前年度比で 288 億 56 百万円、2.6%の減少である。平成 14 年度をピークに減少傾向である。

建設投資額

- 建設投資額は 1,000 億 66 百万円で、前年度比で 454 億 48 百万円、83.2%の増加である。東日本大震災分を除いた通常分では 751 億 83 百万円であり、前年度比で 205 億 65 百万円、37.7%の増加である。

他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は 941 億 72 百万円であり、前年度比で 280 億 58 百万円、42.4%の増加である。東日本大震災分を除いた通常分では 788 億 49 百万円であり、前年度比で 127 億 35 百万円、19.3%の増加である。

総収支

- 総収支は 128 億 84 百万円の赤字であり、前年度比で 182 億 58 百万円、339.7%の減少である。東日本大震災分を除いた通常分では 109 億 55 百万円の赤字であり、前年度比で 163 億 29 百万円、303.9%の減少である。

不良債務と実質赤字

- 法適用事業の不良債務は 39 億 37 百万円であり、前年度比で 9 億 98 百万円、20.2%の減少である。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。

1 決算収支等

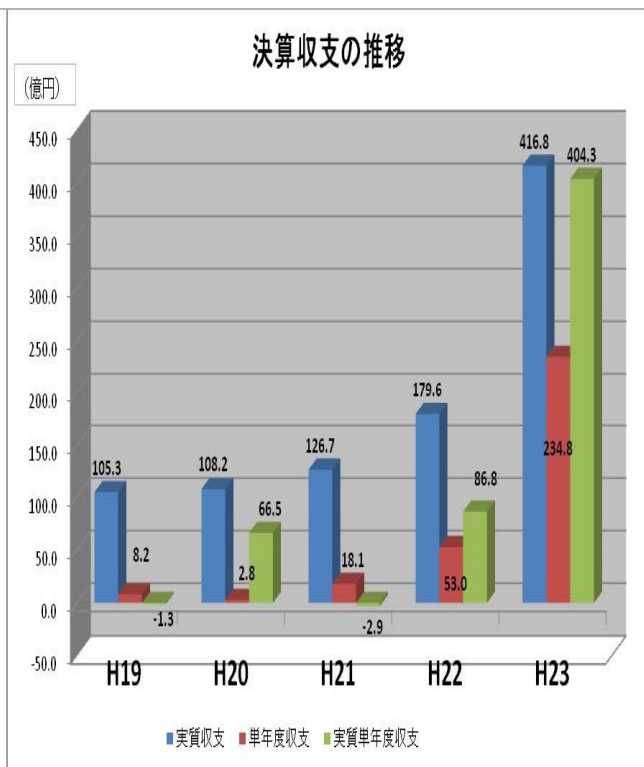
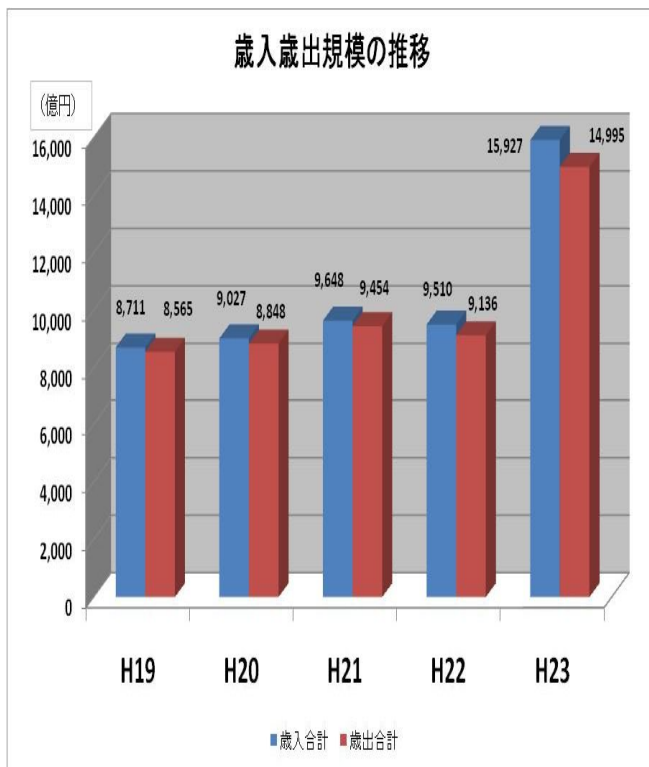
- 歳入は、1兆5,927.4億円（前年度比で6,417.8億円、67.5%の増）となった。これは、市町村税等が減少したものの、国庫支出金、地方交付税等の増となったことによる。
- 歳出は、1兆4,994.8億円（前年度比で5,858.5億円、64.1%の増）となった。これは、普通建設事業費等が減少したものの、災害復旧費、物件費等の増となったことによる。
- 歳入、歳出に占める震災分はそれぞれ6,276.9億円、5,700.9億円となっており、平成23年度の歳入、歳出の増加は東日本大震災によるものとなっている。
- 実質収支は416.8億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が237.1億円の増加となった。これには、概算交付を受けた国庫支出金等のうち平成24年度以降に返還が予定されているものが含まれている。なお、実質収支は7年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、404.3億円の黒字となっており、前年度に比べ317.5億円増加している。これは、財政調整基金の積立額が前年度より121.4億円増加し、財政調整基金の積立額が取崩し額を上回ったことによるものである。

<決算収支等>

（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H23-H22 (県計・仙台 市含む)	増減率 H23/H22 (県計・仙台 市含む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
歳入 (A)	591,223	701,053	300,467	1,001,520	1,592,743	964,942	627,686	641,782	67.5
歳出 (B)	572,186	648,389	278,904	927,292	1,499,479	929,298	570,087	585,846	64.1
形式収支 (A-B)	19,036	52,664	21,563	74,228	93,264	35,644	57,599	55,936	149.8
実質収支	1,229	27,500	12,952	40,452	41,681	-	-	23,714	132.0
単年度収支	▲ 18	15,886	7,615	23,501	23,482	-	-	18,181	342.9
実質単年度収支	7,433	22,828	10,167	32,995	40,428	-	-	31,748	365.7

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



2 歳入内訳

- 市町村税は、2,805.3億円（前年度比333.1億円、10.6%減少）となった。これは、東日本大震災による被災者を対象に市町村民税や固定資産税等の減免措置により、市町村民税の減少（前年度比142.0億円、10.9%）、家屋分、償却資産分の減少により固定資産税が減少（前年度比182.1億円、13.0%）したことによるものである。
- 地方交付税は、3,792.9億円（前年度比1,805.8億円、90.9%増）となった。これは、震災復興特別交付税の創設（1,236.9億円、皆増）及び特別交付税の増加（前年度比522.2億円、304.9%の増加）によるものである。
- 地方債は、1,204.4億円（前年度比61.1億円、5.3%の増）となった。東日本大震災の発生を受け、通常事業に係る起債の発行額が減少したものの、災害援護資金貸付金や退職手当債が増加したことによるものである。
- 国庫支出金は、4,290.0億円（前年度比3,093.7億円、258.6%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金、災害廃棄物処理事業費補助金等によるものである。
- 県支出金は、1,807.8億円（前年度比1,353.0億円、297.5%の増）となった。これは、災害救助費委託金、東日本大震災復興基金交付金、災害廃棄物処理費補助金などによるものである。

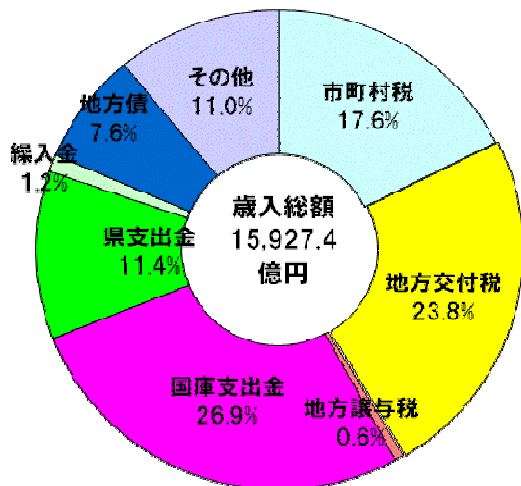
<歳入内訳>

（単位：百万円、%）

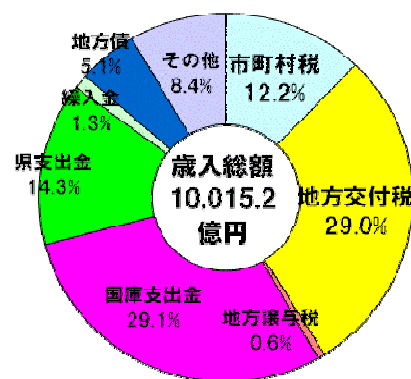
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H23-H22 (県計・仙台 市含む)	増減率 H23/H22 (県計・仙台 市含む)
				仙台市除く	仙台市含む				
					通常分	東日本大震災分			
市町村税	158,485	75,750	46,292	122,042	280,528	280,528	—	▲ 33,313	▲ 10.6
地方交付税	88,912	207,309	83,064	290,373	379,285	255,591	123,694	180,581	90.9
地方債	68,918	38,542	12,980	51,522	120,440	96,050	24,338	6,108	5.3
うち臨時財政対策債	27,169	16,388	7,376	23,764	50,933	50,933	—	▲ 4,360	▲ 7.9
国庫支出金	137,498	208,561	82,942	291,503	429,001	118,324	310,651	309,365	258.6
その他	137,410	170,891	75,189	246,080	383,489	214,449	169,003	179,041	87.6
歳入合計	591,223	701,053	300,467	1,001,520	1,592,743	964,942	627,686	641,782	67.5

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）

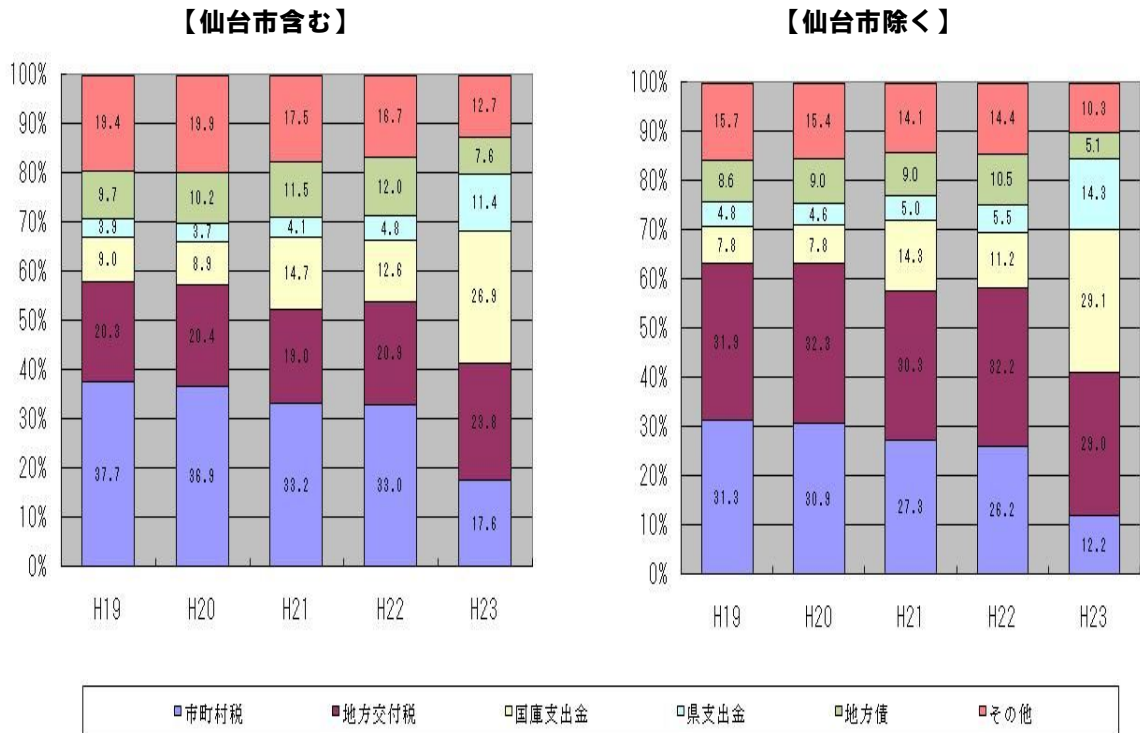


歳入内訳（仙台市除く）

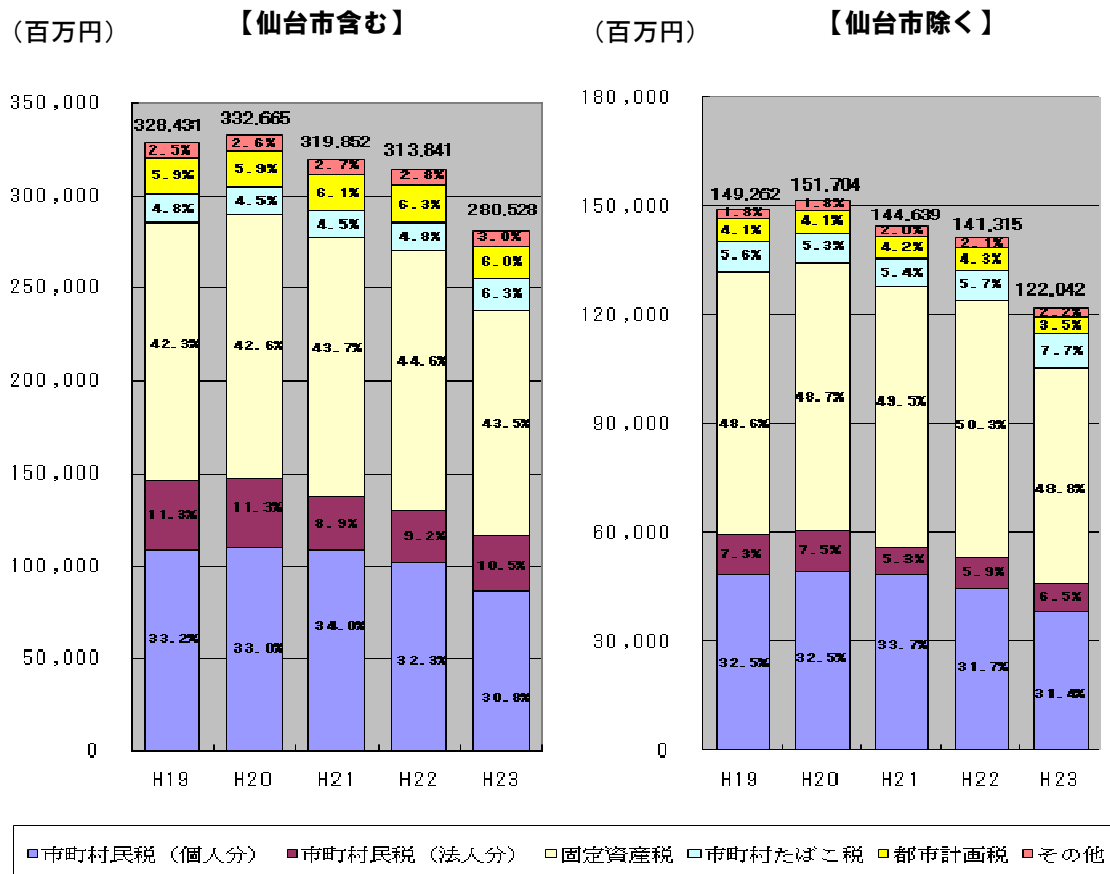


□市町村税 □地方交付税 □地方譲与税 □国庫支出金 □県支出金 □繰入金 □地方債 □その他

<歳入決算額構成比の推移>



<市町村税の推移>



3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 扶助費は、1,904.2億円（前年度比452.0億円、31.1%の増）となった。災害弔慰金等被災者への給付費の増加などによるものである。
- 人件費が、1,635.3億円（前年度比11.5億円、0.7%の減）、公債費が、1,259.3億円（前年度比5.6億円減少、0.4%の減）となり、ともに微減となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、960.4億円（前年度比88.0億円、8.4%の減）となった。これは、単独事業が大きく減少したことによるものである。
- 災害復旧費は、1,097.1億円（前年度比1,074.6億円、4,770.0%の増）となった。これは、東日本大震災等の災害復旧事業によるものである。

<その他の経費>

- 補助費等は、1,656.3億円（前年度比668.3億円、67.6%の増）となった。これは、震災廃棄物処理を県に委託したことによる負担金等が増加したことによるものである。
- 物件費は、2,684.9億円（前年度比1,537.6億円、134.0%の増）となった。震災廃棄物処理に係る委託費や避難所運営に係る経費等災害救助費関係の物件費の増によるものである。

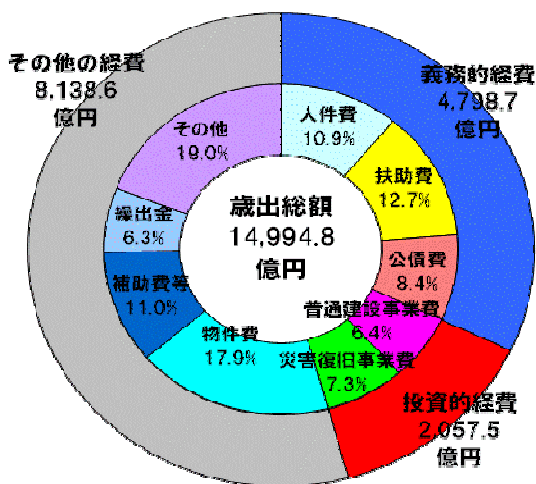
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

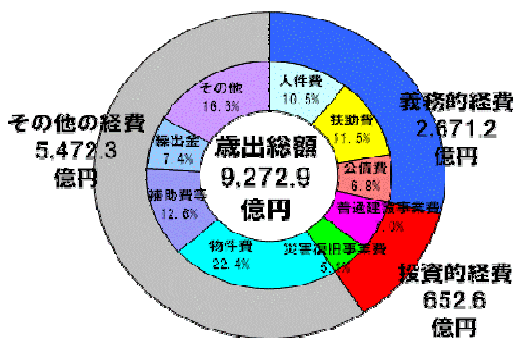
		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H23-H22 (県計・仙台 市含む)	増減率 H23/H22 (県計・仙台 市含む)
					仙台市除く	仙台市含む				
							通常分	東日本大震災分		
義務的経費	人件費	65,797	66,993	30,743	97,736	163,532	160,956	2,576	▲ 1,147	▲ 0.7
	扶助費	84,133	80,838	25,445	106,283	190,416	150,648	39,768	45,199	31.1
	公債費	62,828	44,860	18,237	63,097	125,926	125,908	18	▲ 564	▲ 0.4
	小計	212,758	192,691	74,425	267,116	479,874	437,512	42,362	43,487	10.0
投資的経費	普通建設事業費	30,781	42,940	22,316	65,256	96,037	80,314	15,651	▲ 8,800	▲ 8.4
	うち補助事業	11,889	22,178	12,352	34,530	46,418	33,726	12,653	9,540	25.9
	うち単独事業	18,117	18,838	9,526	28,364	46,481	43,453	2,996	▲ 16,544	▲ 26.2
	災害復旧事業費	62,025	31,882	15,804	47,687	109,711	1,432	108,279	107,459	4,770.0
	小計	92,806	74,822	38,120	112,943	205,749	81,746	123,931	98,658	92.1
その他の経費	その他の経費	266,622	380,875	166,358	547,234	813,856	410,040	403,794	443,700	119.9
	うち物件費	60,764	155,848	51,880	207,728	268,492	119,633	148,837	153,758	134.0
	うち補助費等	49,204	72,976	43,449	116,425	165,629	101,388	64,241	66,833	67.6
	うち繰出金	24,943	46,197	22,853	69,050	93,992	88,749	5,244	9,460	11.2
歳出合計	572,186	648,389	278,904	927,292	1,499,479	929,298	570,087	585,846	64.1	

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



歳出内訳（仙台市除く）



□人件費 □扶助費 □公債費 □普通建設事業費 □災害復旧事業費 □物件費 □補助費等 □繰出金 □その他

(2) 目的別内訳

- 総務費は、2,777.7億円（前年度比1,683.8億円、153.9%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金及び東日本大震災復興基金交付金を積み立てしたこと等によるものである。
- 民生費は、5,341.2億円（前年度比2,713.9億円、103.3%の増）となった。これは、東日本大震災に係る災害救助費の増加等によるものである。
- 農林水産費及び土木費は、それぞれ268.1億円（前年比13.3億円、4.7%の減）、994.1億円（73.3億円、6.9%の減）となった。これは、東日本大震災の影響により事業が執行停止等になったことによるものである。
- 災害復旧費は、1,107.3億円（前年度比1,084.7億円、4,815.0%の増）となった。東日本大震災に係る復旧事業が本格化したことなどによるものである。

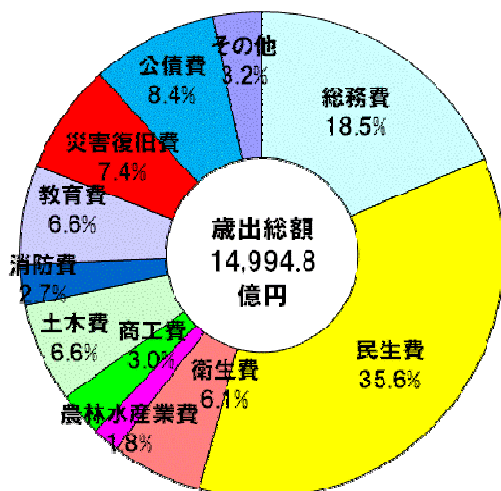
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

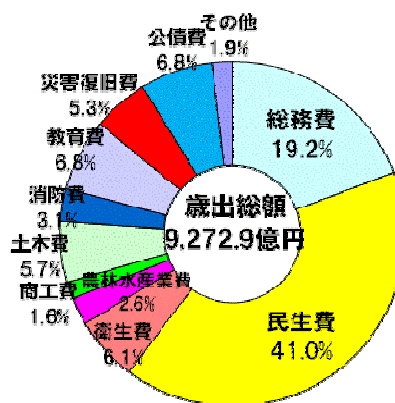
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H23-H22 (県計・仙台 市含む)	増減率 H23/H22 (県計・仙台 市含む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	99,546	116,689	61,533	178,221	277,768	118,739	159,029	168,378	153.9
民生費	153,960	280,869	99,293	380,162	534,122	268,238	265,884	271,387	103.3
衛生費	34,902	38,718	17,631	56,349	91,251	86,155	5,096	14,875	19.5
農林水産業費	2,764	15,916	8,135	24,051	26,815	19,390	7,425	▲1,333	▲4.7
商工費	29,997	10,860	3,664	14,523	44,521	42,864	1,656	7,696	20.9
土木費	46,219	34,173	19,021	53,194	99,413	92,424	6,989	▲7,327	▲6.9
消防費	12,159	19,476	9,116	28,593	40,752	35,937	4,793	5,445	15.4
教育費	36,924	42,328	20,435	62,763	99,686	98,098	1,517	▲3,064	▲3.0
災害復旧費	62,025	32,898	15,804	48,702	110,727	1,432	109,295	108,474	4,815.0
公債費	62,993	44,863	18,237	63,100	126,094	126,076	18	▲574	▲0.5
その他	30,697	11,598	6,034	17,632	48,329	39,945	8,384	19,636	68.4
歳出合計	572,186	648,389	278,904	927,292	1,499,479	929,298	570,087	585,846	64.1

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



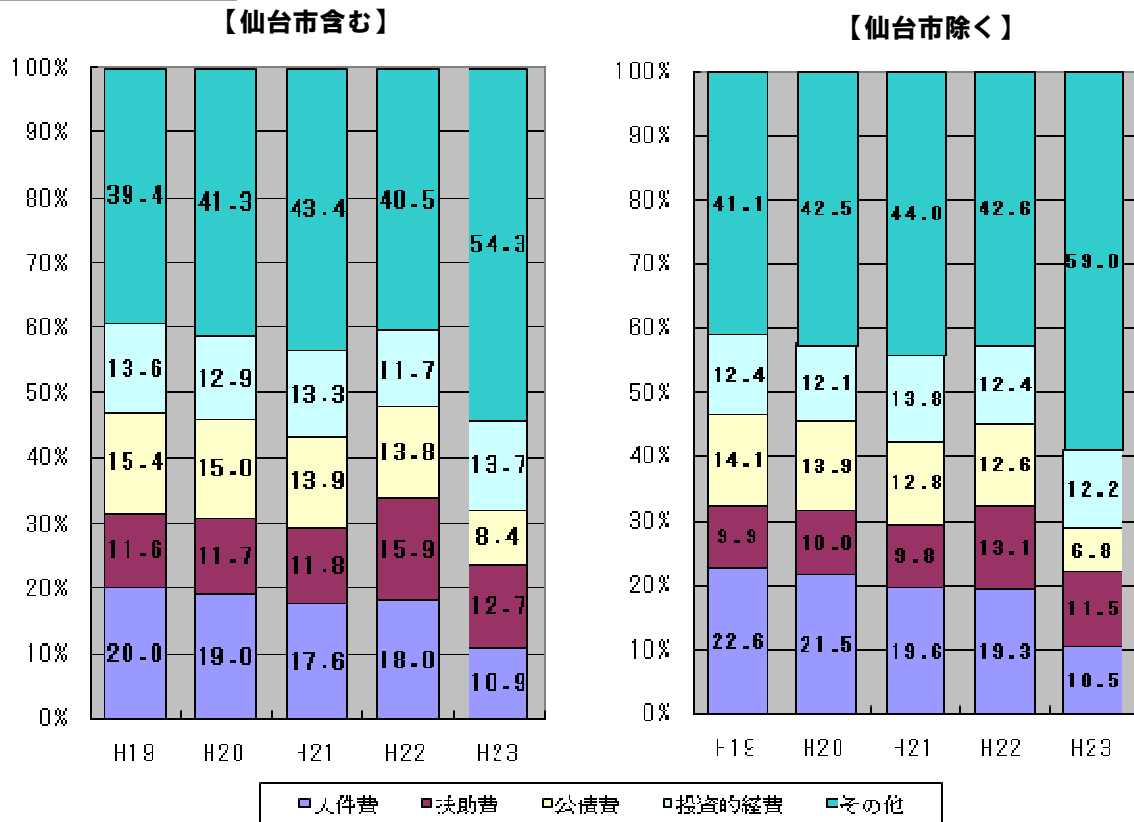
歳出内訳（仙台市除く）



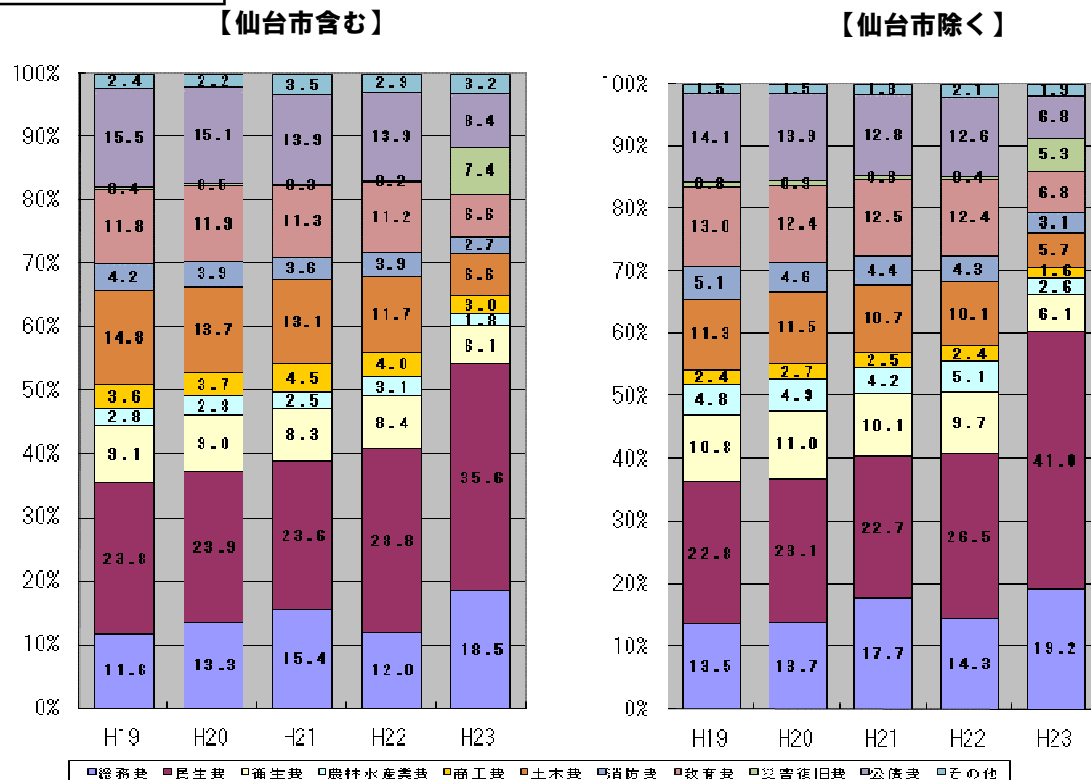
■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■農林水産業費 ■商工費 ■土木費 ■消防費 ■教育費 ■災害復旧費 ■公債費 ■その他

<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



目的別構成比



4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 91.2% (4.8%上昇)、加重平均で 95.7% (5.1%上昇) となり、3 年連続低下から一転して上昇に転じた。これは、被災者に対する減免措置による市町村税の減少など経常一般財源が減少したことが大きく影響している。(なお、市町村税の減免による減収分は震災復興特別交付税により措置されている。)
- 経常収支比率が 90%以上の団体は前年度より 6 団体増えて 16 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 11.3% (前年度比 0.5%低下)、加重平均で 12.0% (前年度比 0.4%低下) となった。これは、元利償還金の減少等によるものである。
- 地方債の起債に許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標> (単純平均)

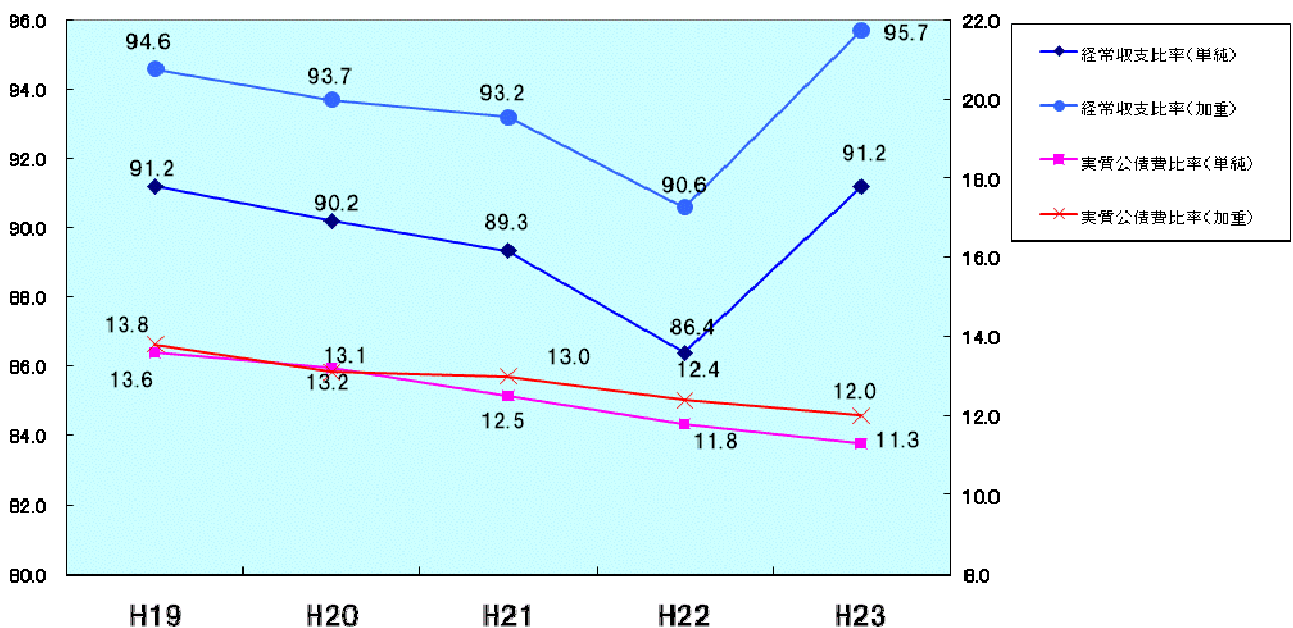
	仙台市		市町村計				増減 H23-H22 (県計・仙台 市含む)
	H23	H22	仙台市除く		仙台市含む		
			H23	H22	H23	H22	
経常収支比率	101.5%	95.4%	90.9%	86.2%	91.2%	86.4%	4.8
実質公債費比率	11.6%	11.9%	11.2%	11.8%	11.3%	11.8%	▲ 0.5
財政力指数	0.85	0.86	0.50	0.52	0.51	0.53	▲ 0.02

<財政指標> (加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H23-H22 (県計・仙台 市含む)
	H23	H22	仙台市除く		仙台市含む		
			H23	H22	H23	H22	
経常収支比率	101.5%	95.4%	91.8%	87.3%	95.7%	90.6%	5.1
実質公債費比率	11.6%	11.9%	12.1%	12.7%	12.0%	12.4%	▲ 0.4
財政力指数	0.85	0.86	0.48	0.50	0.63	0.64	▲ 0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

財政構造の弾力性 (仙台市含む)



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

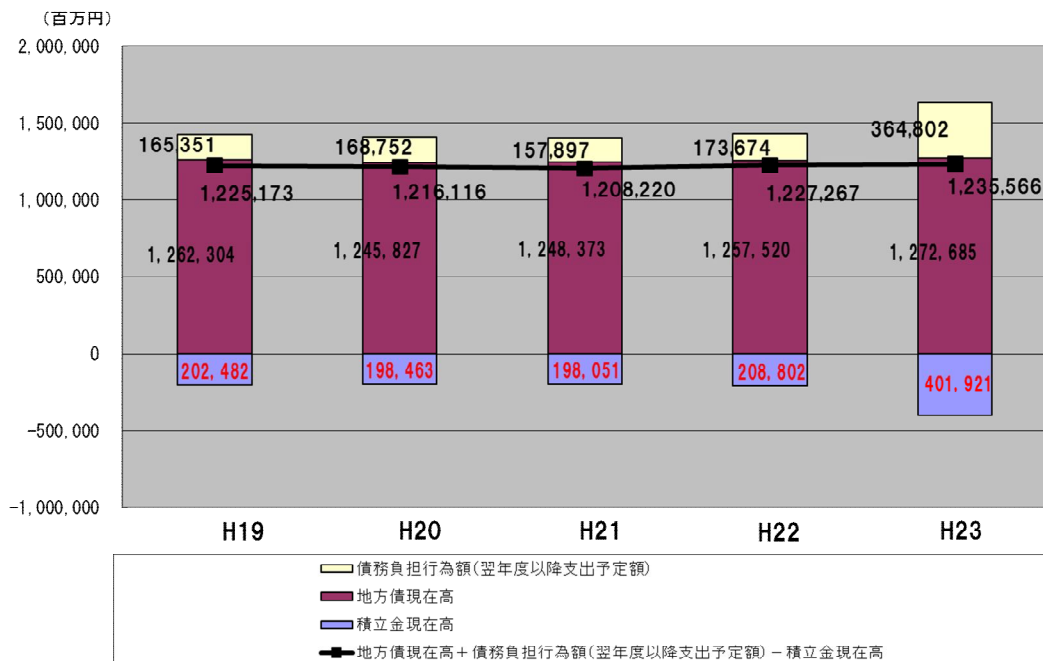
- 地方債現在高は、12,726.9億円（前年度比151.7億円、1.2%の増）となった。これは、臨時財政対策債の残高が増加したことによるものである。また、債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）は、3648.0億円（前年度比1,911.3億円、110.1%の増）となったが、これは、震災廃棄物処理に係る債務負担行為額の増によるものである。
- 積立金現在高は、4,019.2億円（前年度比1,931.2億円、92.5%の増）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金が1,032.3億円（前年度比237.6億円、29.9%の増）、減債基金が222.4億円（前年度比36.1億円、19.4%の増）、その他特定目的基金が東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興基金交付金の基金への積立の増により2,764.6億円（前年度比1,657.5億円、149.7%の増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、12,355.7億円（前年度比83.0億、0.7%の増）となった。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>

（単位：百万円、%）

	仙台市		市町村計				増減額 H23-H22 (県計・仙台市含む)	増減率 H23/H22 (県計・仙台市含む)
	H23	H22	仙台市除く		仙台市含む			
			H23	H22	H23	H22		
地方債現在高 A	735,386	717,197	537,299	540,322	1,272,685	1,257,520	15,166	1.2
（うち臨時財政対策債）	147,956	126,380	186,230	170,456	334,186	296,836	37,350	12.6
債務負担行為額 B	127,083	111,354	237,719	62,320	364,802	173,674	191,128	110.1
積立金現在高 C	155,226	85,393	246,695	123,409	401,921	208,802	193,120	92.5
財政調整基金	25,385	19,580	77,841	59,886	103,225	79,466	23,759	29.9
減債基金	5,332	4,864	16,904	13,762	22,236	18,626	3,610	19.4
その他特定目的基金	124,510	60,949	151,950	49,760	276,460	110,709	165,751	149.7
標準財政規模等 D	231,146	228,316	341,859	345,931	573,005	574,247	▲1,242	▲0.2
将来にわたる 実質的な財政負担 A+B-C	707,243	743,158	528,322	479,234	1,235,566	1,222,391	13,174	1.1
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	306.0	325.5	154.5	138.5	215.6	212.9	-	-

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額。
対標準財政規模等の累計は加重平均の数値。



< 地方公営企業決算 >

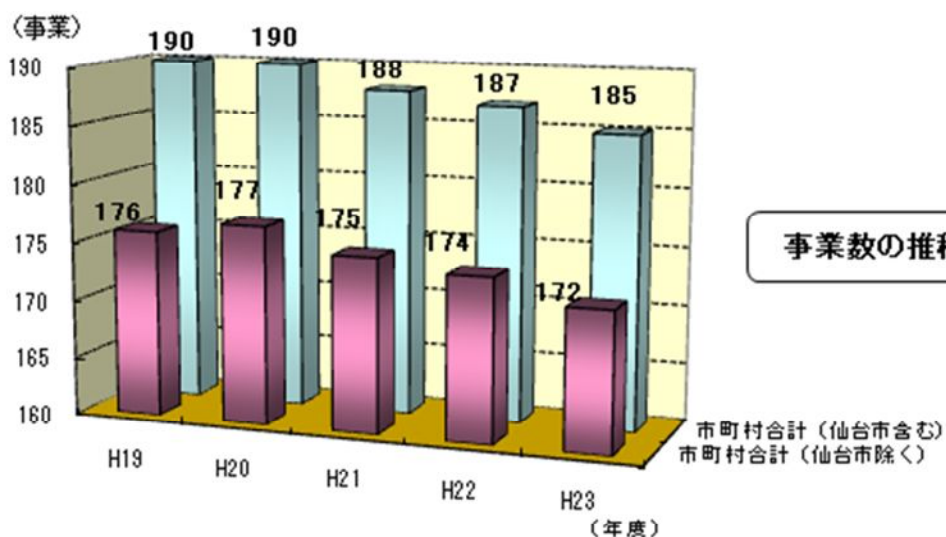
1 事業数

- 平成 23 年度末現在、地方公営企業の事業数は、185 事業（前年度比で 2 事業減、1.1%の減少）であり、仙台市を除くと 172 事業（前年度比で 2 事業、1.1%の減少）である。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く、次いで水道事業の 46 事業、病院事業の 18 事業である。
- 平成 19 年度（5 年前）と比較すると、5 事業、2.6%の減少である。

< 事業数の推移 >

（単位：事業、%）

	H21	H22	H23	H23-H22	増減率
全 体	188	187	185	▲ 2	▲ 1.1
仙台市除く	175	174	172	▲ 2	▲ 1.1
水道事業	47	46	46	0	0.0
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	84	1	1.2
その他	37	37	34	▲ 3	▲ 8.1



2 職員数

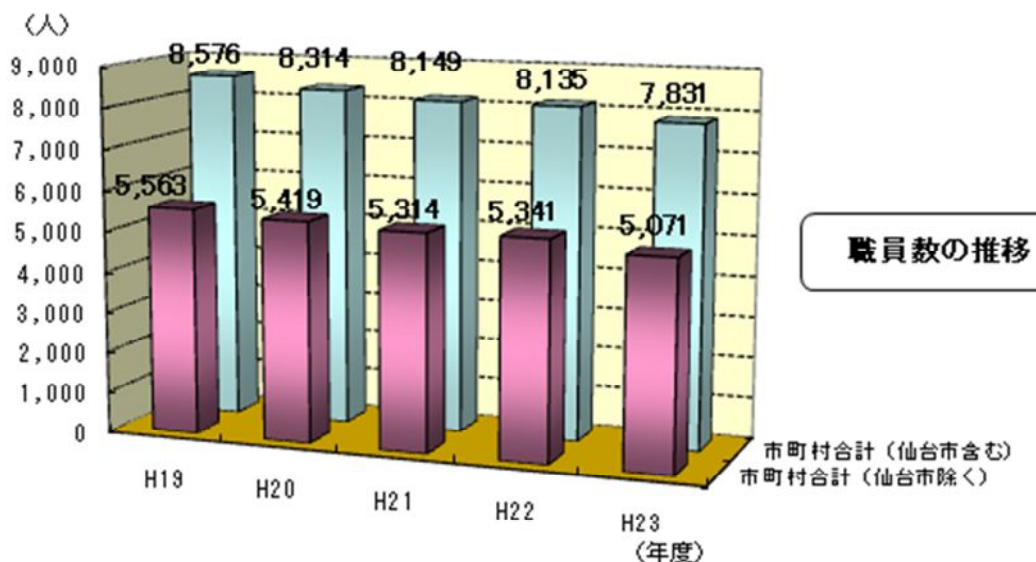
- 平成 23 年度末現在、地方公営企業の職員数は、7,831 人（前年度比で 304 人、3.7%の減少）であり、仙台市を除くと 5,071 人（前年度比で 270 人、5.1%の減少）である。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 4,753 人と最も多く、次いで水道事業の 978 人、交通事業の 926 人である。
- 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の取組で多くの事業で減少した。平成 19 年度（5 年前）と比較すると、745 人、8.7%の減少である。
- 最も職員数の減少数が多いのは病院事業であり、その主な要因は東日本大震災で病院が被災したことによるものと、女川町立病院の指定管理者制度移行によるものである。

<職員数の推移>

（単位：人、％）

	H21	H22	H23	H23-H22	増減率
全 体	8,149	8,135	7,831	▲ 304	▲ 3.7
仙台市除く	5,314	5,341	5,071	▲ 270	▲ 5.1
水道事業	1,019	995	978	▲ 17	▲ 1.7
交通事業	1,001	960	926	▲ 34	▲ 3.5
病院事業	4,907	5,006	4,753	▲ 253	▲ 5.1
下水道事業	542	530	533	3	0.6
その他	680	644	641	▲ 3	▲ 0.5

注：女川町の病院事業は平成23年9月30日に事業廃止しているが、本表上は平成24年3月31日時点の数値を計上したものである。



3 決算規模

- 決算規模は、4,388億80百万円（前年度比で962億70百万円、28.1%の増加）であり、仙台市を除くと2,080億95百万円（前年度比で313億59百万円、17.7%の増加）である。
- 通常分の決算規模は、3,924億6百万円（前年度比で497億96百万円、14.5%の増加）であり、仙台市を除くと1,877億30百万円（前年度比で109億94百万円、6.2%の増加）である。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が1,130億22百万円と最も多く、次いで病院事業の1,032億96百万円、交通事業の665億25百万円となり、東日本大震災分では下水道事業が241億97百万円と最も多く、次いでガス事業の126億34百万円、水道事業の40億92百万円となっている。
- 通常分では、下水道事業及び交通事業で決算規模が大きく増加した。増加の主な要因としては、下水道事業では災害臨時損失の増と被災繰上償還による企業債償還金の増によるものであり、交通事業では仙台市地下鉄東西線に伴う建設事業費の増によるものである。

<決算規模の推移>

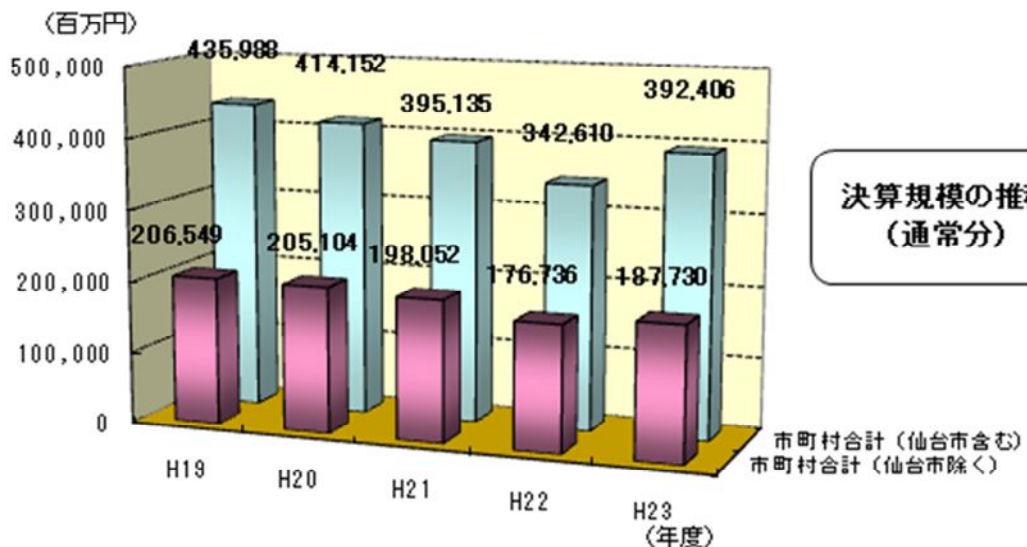
（単位：百万円、%）

	H21	H22	H23		増減額		増減率		
			通常分	東日本大震災分	通常分	通常分			
全 体	395,135	342,610	438,880	392,406	46,474	96,270	49,796	28.1	14.5
仙台市除く	198,052	176,736	208,095	187,730	20,365	31,359	10,994	17.7	6.2
水道事業	78,240	67,575	69,138	65,046	4,092	1,563	▲ 2,529	2.3	▲ 3.7
交通事業	67,400	46,620	67,115	66,525	590	20,495	19,905	44.0	42.7
病院事業	87,804	90,695	105,497	103,296	2,201	14,802	12,601	16.3	13.9
下水道事業	111,215	89,353	137,219	113,022	24,197	47,866	23,669	53.6	26.5
その他	50,475	48,366	59,912	44,517	15,395	11,546	▲ 3,849	23.9	▲ 8.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆983億93百万円（前年度比で198億69百万円、1.8%の減少）であり、仙台市を除くと5,747億83百万円（前年度比で149億18百万円、2.5%の減少）である。
- なお、東日本大震災に係る災害復旧事業等について特段の財政措置が講じられたため、公営企業負担分が最小限に抑えられ、企業債現在高への影響は大きく表れていない。
- 事業別にみると下水道事業が6,272億78百万円と最も多く、次いで水道事業の1,805億11百万円、交通事業の1,313億87百万円である。
- 平成14年度の1兆3,166億93百万円をピークに減少傾向である。
- 病院事業の増は、病院建設に係る事業費増に伴うものである。

<企業債現在高の推移>

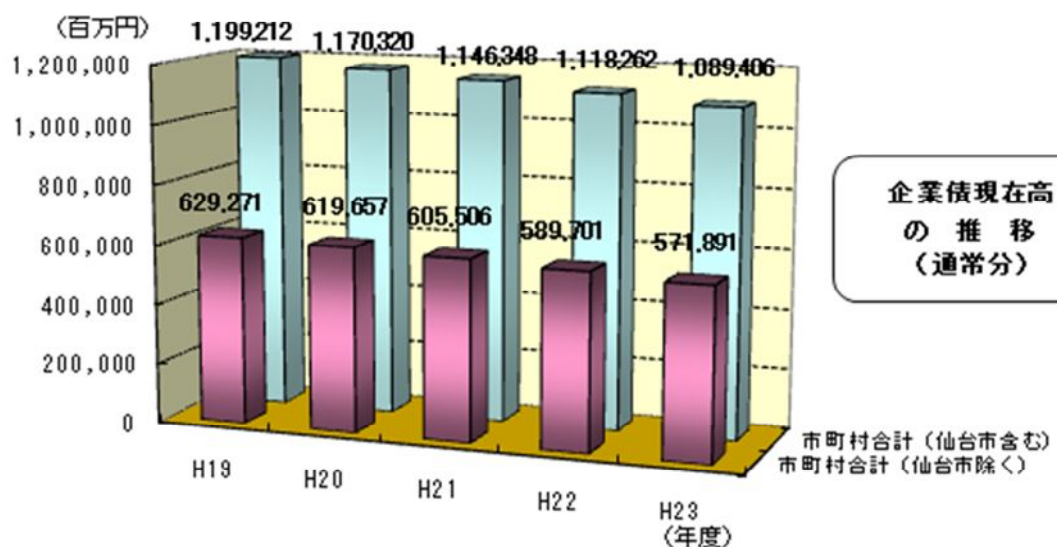
（単位：百万円、%）

	H21	H22	H23		増減額		増減率		
			通常分	東日本大震災分	通常分	通常分			
全 体	1,146,348	1,118,262	1,098,393	1,089,406	8,987	▲ 19,869	▲ 28,856	▲ 1.8	▲ 2.6
仙台市除く	605,506	589,701	574,783	571,891	2,892	▲ 14,918	▲ 17,810	▲ 2.5	▲ 3.0
水道事業	194,706	188,187	180,511	179,843	668	▲ 7,676	▲ 8,344	▲ 4.1	▲ 4.4
交通事業	131,737	133,268	131,387	131,297	90	▲ 1,881	▲ 1,971	▲ 1.4	▲ 1.5
病院事業	74,060	71,297	80,559	80,114	445	9,262	8,817	13.0	12.4
下水道事業	661,958	646,469	627,278	625,093	2,185	▲ 19,191	▲ 21,376	▲ 3.0	▲ 3.3
その他	83,887	79,041	78,659	73,060	5,599	▲ 382	▲ 5,981	▲ 0.5	▲ 7.6

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る災害復旧事業事業債及び震災減収対策企業債の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



5 建設投資額

- 建設投資額は、1,000億66百万円（前年度比で454億48百万円、83.2%の増加）であり、仙台市を除くと317億23百万円（前年度比で81億25百万円、34.4%の増加）である。
- 通常分の建設投資額は、751億83百万円（前年度比で205億65百万円、37.7%の増加）であり、仙台市を除くと201億52百万円（前年度比で34億46百万円、14.6%の減少）である。
- 事業別にみると、通常分では交通事業が326億54百万円と最も多く、次いで病院事業の166億14百万円、下水道事業の129億6百万円となり、東日本大震災分では下水道事業が126億14百万円と最も多く、次いでガス事業の67億32百万円、市場事業の25億30百万円となっている。
- 通常分では病院事業及び交通事業で建設投資額が大きく増加している。

<建設投資額の推移>

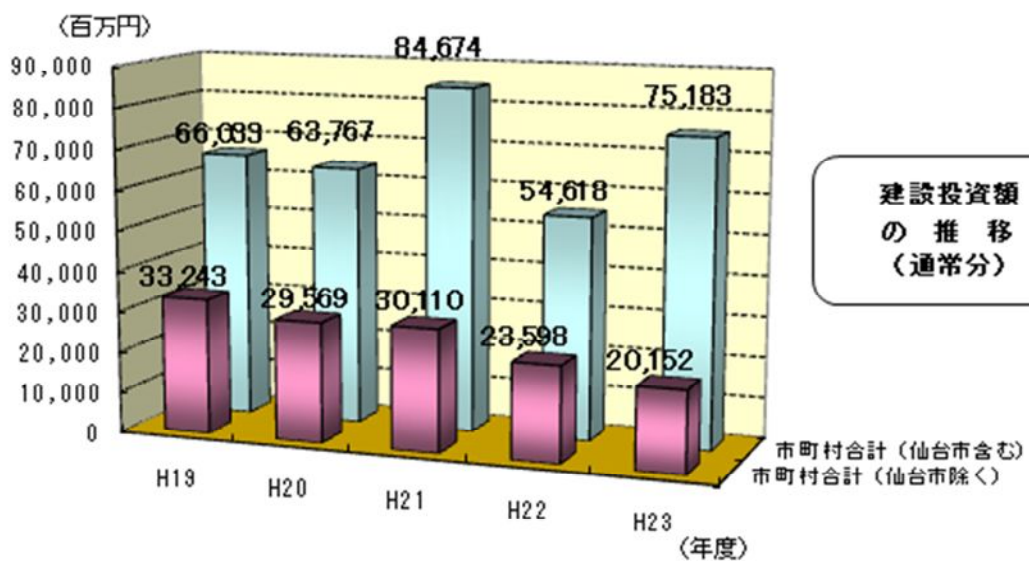
（単位：百万円、％）

	H21	H22	H23		増減額		増減率		
			通常分	東日本大震災分		通常分		通常分	
全 体	84,674	54,618	100,066	75,183	24,883	45,448	20,565	83.2	37.7
仙台市除く	30,110	23,598	31,723	20,152	11,571	8,125	▲ 3,446	34.4	▲ 14.6
水道事業	14,929	14,138	12,711	11,042	1,669	▲ 1,427	▲ 3,096	▲ 10.1	▲ 21.9
交通事業	32,404	14,563	32,679	32,654	25	18,116	18,091	124.4	124.2
病院事業	3,516	3,850	17,897	16,614	1,283	14,047	12,764	364.9	331.5
下水道事業	26,672	17,256	25,520	12,906	12,614	8,264	▲ 4,350	47.9	▲ 25.2
その他	7,154	4,811	11,260	1,968	9,292	6,449	▲ 2,843	134.0	▲ 59.1

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、941億72百万円（前年度比で280億58百万円、42.4%の増加）であり、仙台市を除くと502億61百万円（前年度比で99億64百万円、24.7%の増加）である。
- 通常分の他会計からの繰入金は、788億49百万円（前年度比で127億35百万円、19.3%の増加）であり、仙台市を除くと419億3百万円（前年度比で16億6百万円、4.0%の増加）である。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が333億21百万円と最も多く、次いで交通事業の217億9百万円、病院事業の175億89百万円となり、東日本大震災分では下水道事業が67億18百万円と最も多く、次いでガス事業の38億39百万円、市場事業の18億15百万円となっている。
- 公営企業は、他会計からの繰入金収入で賄うべき又は賄うことができる経費もあるが、料金収入で運営されることが原則である。しかし、多くの事業において他会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 通常分では交通事業で大きく増加しており、主な要因は、建設事業費の増によるものである。
- 東日本大震災分では災害復旧事業について特別の繰出基準が設けられ、繰入金が増加している。

<他会計繰入金>

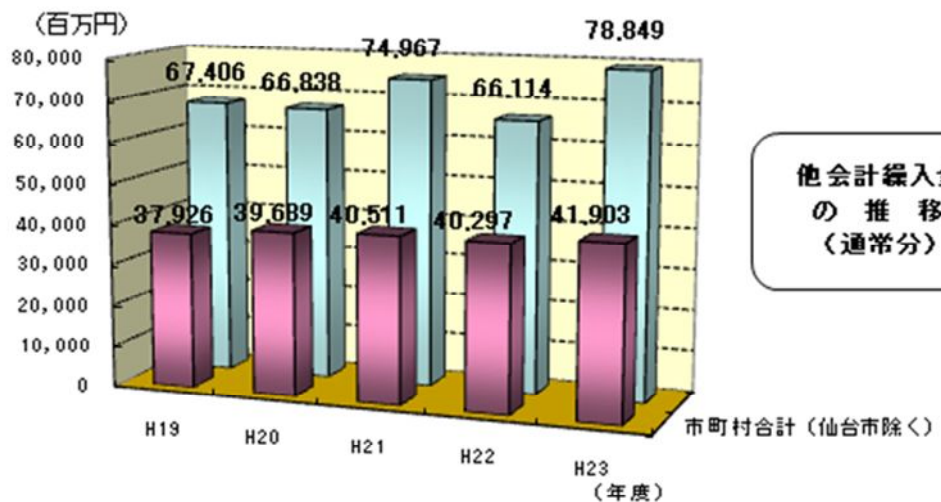
（単位：百万円、％）

	H21	H22	H23		増減額		増減率		
			通常分	東日本大震災分		通常分		通常分	
全 体	74,967	66,114	94,172	78,849	15,323	28,058	12,735	42.4	19.3
仙台市除く	40,511	40,297	50,261	41,903	8,358	9,964	1,606	24.7	4.0
水道事業	4,158	4,022	5,447	4,177	1,270	1,425	155	35.4	3.9
交通事業	20,298	12,461	22,078	21,709	369	9,617	9,248	77.2	74.2
病院事業	17,523	17,251	18,891	17,589	1,302	1,640	338	9.5	2.0
下水道事業	31,289	30,535	40,039	33,321	6,718	9,504	2,786	31.1	9.1
その他	1,699	1,846	7,717	2,054	5,663	5,871	208	318.0	11.3

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

- 公営企業全体の総収支は、128億84百万円の赤字（前年度比で182億58百万円の減少）であり、仙台市を除くと69億99百万円の赤字（前年度比で75億70百万円の減少）である。
- 県内公営企業185事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は179事業）、黒字を計上した事業は134事業であり、全体の74.9%を占める。黒字を計上した主な事業は、交通事業であり、23億51百万円の黒字である。
- 東日本大震災による減収や被災施設の除却等が生じたために、下水道事業や水道事業などが赤字に転じ、下水道事業で53億83百万円、水道事業で23億2百万円の赤字を計上している。

<総収支の推移>

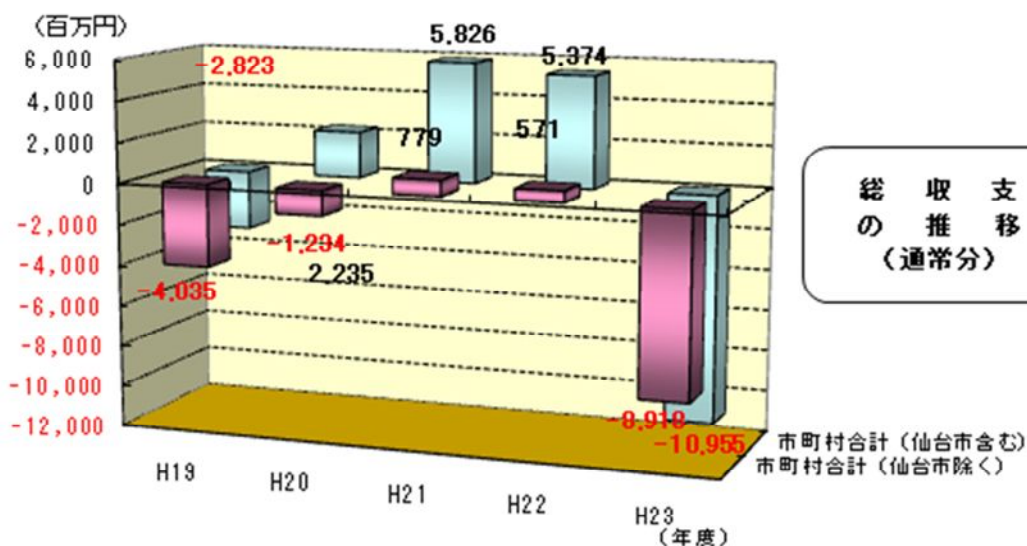
（単位：百万円、%）

	H21	H22	H23			増減額		増減率	
			通常分	東日本大震災分		通常分		通常分	
全 体	5,826	5,374	▲ 12,884	▲ 10,955	▲ 1,929	▲ 18,258	▲ 16,329	▲ 339.7	▲ 303.9
仙台市除く	779	571	▲ 6,999	▲ 8,918	1,919	▲ 7,570	▲ 9,489	▲ 1,325.7	▲ 1,661.8
水道事業	3,064	4,578	▲ 2,302	▲ 2,114	▲ 188	▲ 6,880	▲ 6,692	▲ 150.3	▲ 146.2
交通事業	1,670	2,318	2,351	2,469	▲ 118	33	151	1.4	6.5
病院事業	▲ 2,478	▲ 2,738	▲ 4,447	▲ 4,459	12	▲ 1,709	▲ 1,721	62.4	62.9
下水道事業	1,231	1,947	▲ 5,383	▲ 5,824	441	▲ 7,330	▲ 7,771	▲ 376.5	▲ 399.1
その他	2,339	▲ 731	▲ 3,103	▲ 1,028	▲ 2,075	▲ 2,372	▲ 297	324.5	40.6

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業の不良債務は、39億37百万円（前年度比で9億98百万円、20.2%の減少）であり、仙台市を除くと6億9百万円（前年度比で6億88百万円、53.0%の減少）である。
- 法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は8事業で、交通事業で1事業、病院事業で2事業、下水道事業で4事業、地域下水道事業で1事業となっており、法適用事業全体の10.0%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要である。
- 東日本大震災による影響については、一般会計からの繰入と新たに創設された震災減収対策企業債の活用により、大きくは表れていない。しかしながら、減収が長期に及ぶ恐れがあることや、震災減収対策企業債の後年度の償還や復興事業の公営企業負担により、経営状況が悪化することが懸念される。

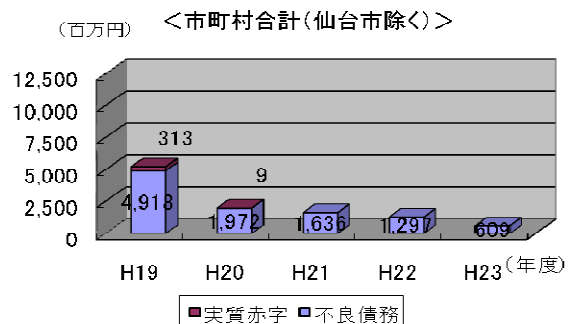
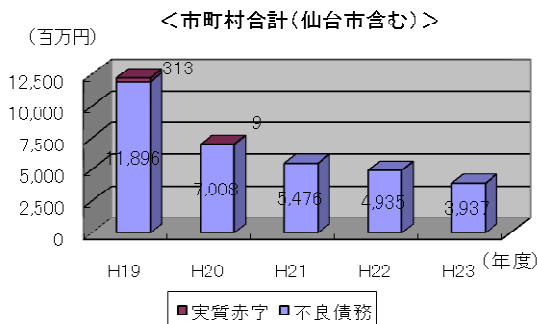
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円、%）

	H21	H22	H23	H23-H22	増減率
全 体	5,476	4,935	3,937	▲ 998	▲ 20.2
	0	0	0	0	—
仙台市除く	1,636	1,297	609	▲ 688	▲ 53.0
	0	0	0	0	—
水道事業	0	0	0	0	—
	0	0	0	0	—
交通事業	3,074	2,977	2,509	▲ 468	▲ 15.7
	0	0	0	0	—
病院事業	1,636	1,297	558	▲ 739	▲ 57.0
	—	—	—	—	—
下水道事業	707	595	782	187	31.4
	0	0	0	0	—
その他	59	66	87	21	31.8
	0	0	0	0	—

注：上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財常用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 収益的支出 : 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出。基本的に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。主に、企業債等の収入をもって充てられる
- ・ 建設投資額 : 資本的支出の建設改良費
- ・ 他会計繰入金 : 一般会計等から公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当でない又は困難な経費、つまり、独立採算制になじまない経費に充てるための財源として繰り入れられているもの
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源
法適用事業のみの概念になる
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
法非適用事業のみの概念になる